

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値)に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
1	中学校感染症対策事業①	701,800	700,000	中学校における新型コロナウイルス感染症対策のため、高機能エアコンを整備し、換気しやすい環境づくりに資する	エアコン更新台数：1台	エアコン更新台数：1台	経年劣化により不具合が生じているエアコンを更新した。 工事請負費：701,800円 1台	新型コロナウイルス感染症対策のため経年劣化により不具合が生じているエアコンを高機能エアコンに更新することにより、換気しやすい環境づくりに資することが出来た。	教育総務課	中学校施設改修事業
2	小学校感染症対策事業	902,000	900,000	小学校における新型コロナウイルス感染症対策のため、高機能エアコンを整備し、換気しやすい環境づくりに資する	エアコン更新台数：1台	エアコン更新台数：1台	経年劣化により不具合が生じているエアコンを更新した。 工事請負費：902,000円 1台	新型コロナウイルス感染症対策のため経年劣化により不具合が生じているエアコンを高機能エアコンに更新することにより、換気しやすい環境づくりに資することが出来た。	教育総務課	小学校施設改修事業
3	観光資源発信事業	23,900	20,000	ポストコロナを見据え、観光業の力強い成長を図るため、長寿のまちとして知られる本市の特徴を生かした観光資源である「長寿食」を発信するシンポジウムを開催する	シンポジウム来場者数：50人	完成披露会来場者数：63人	京丹後長寿コホート研究に基づき、京都府立医科大学の先生に監修いただいたことから、「第5回京丹後長寿研究報告会」の1部内で「～今に生きる～京丹後百寿人生のレシピ」第4版の完成披露会を実施。 完成披露会講演 講師謝金 24,000円	京丹後長寿研究報告会と合わせて完成披露会を実施したことで、冊子の内容をより具体的にしらせることができた。また、腸活レシピ考案者による講演を入れたことで、未来へつないでいくレシピとして紹介することができた。	健康推進課	長寿食まつり（仮称）開催準備事業
4	地域移住促進・少子化対策事業①	900,000	900,000	コロナ禍における地方移住の機運の高まりを捉え、医療・介護・福祉等不足する専門人材の確保及び少子化の克服につなげるため、若年層のUターン者の住宅購入等に係る経費を支援する	30代以下（子どもを除く）の移住者数：40人	30代以下（子どもを除く）の移住者数：40人	○若者U・Iターン住宅取得等応援補助金（8件）	OUターン者等が利用しやすい支援策を拡充することで、若年層の移住や定住を促進することができた。	政策企画課	移住促進・空家改修支援事業
5	地域コミュニティ強化事業	2,057,000	2,000,000	コロナ禍においても安全・安心な生活環境を確保するため、子育て世帯や生活困窮世帯を含む地域住民に対して、分野を横断して総合的な支援を行う地域コミュニティの機能強化を図る	新たな地域コミュニティ組織の新規設立：4組織	新たな地域コミュニティ組織の新規設立：4組織	○分野を横断した総合的な地域支援にあたる「地域共生ステーション」運営に必要な知識の習得に向けた研修会を2回開催したほか、適宜専門家から助言を受けた。 ○地域マネージャーを4地域に配置し、新たな地域コミュニティ組織の設立を支援した。 ・12カ月×1組織 ・10カ月×2組織 ・10カ月×1組織	○地域づくりと地域福祉の連携を強化し分野を横断した地域支援を行うことで、若者や女性など多様な住民の参画を促進できた。 ○準備組織に地域マネージャーを配置することで複数集落間の連携が円滑になり、新たな地域コミュニティ組織づくりを推進できた。 ○新たな地域コミュニティ組織が本格的に活動を開始する中で、継続的な伴走支援が必要である。	地域コミュニティ推進課	新たな地域コミュニティ推進事業
6	庁内デジタル環境整備事業	31,420,015	31,320,000	新型コロナウイルス感染症の影響下における職員の勤務環境のDX、モバイルワーク等への適応を図るため、庁内のデジタル環境を整備する	モバイルワーク対応PC数：20台	モバイルワーク対応PC数：20台	○モバイルワークに対応した職員パソコンPC20台と、その周辺機器、及び閉域SIMを購入した	○外出先や出張先などでも場所に制約されず仕事ができ、コロナの影響下にあつての働き方の柔軟性が向上した。 ○持ち運びが容易なPCにより、別庁舎での会議等でも自分の作業環境を持ち込んで効率的に仕事ができるため、生産性が向上した。 ○PC内蔵カメラを生かしたWeb会議が可能となり、庁内外のコミュニケーションが円滑化した。	デジタル戦略課	行政情報システム運営事業
7	指定管理施設感染症対策事業②	12,969,000	12,960,000	指定管理施設における新型コロナウイルス感染症対策のため、高機能エアコンを整備し、換気しやすい環境づくりに資する	施設利用者数：120,000人	施設利用者数：134,085人	○新型コロナウイルス感染症対策のため、高機能エアコンを導入した。 ・売店一式（4台）	○高機能エアコンを導入することで、施設利用者に対する感染症対策を強化することができた。	農業振興課	農業関連施設管理運営事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要	成果目標	成果目標（数値）に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
8	地域消費喚起事業③	17,423,134	17,400,000	観光誘客による消費喚起を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の経営を支援するため、旅行クーポンを発行する	旅行券が利用された宿への補助金：12,500千円	旅行券が利用された宿への補助金：12,373千円	○1枚5,000円分のクーポン券（うち2,500円が補助）を5,000枚販売したところ、4,949枚が利用された。 委託料総額：17,423千円 利用施設：62施設 利用者数：1,057組	○新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している宿泊施設で使用できるクーポン券を補助することで、地域経済の活性化に資することができた。	商工振興課	地域消費喚起事業
9	友好都市観光交流事業	557,970	550,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光業の回復を図るため、友好都市である京都府木津川市との交流事業の一環で、旅行キャンペーンを実施する	木津川市民560人を誘客	274人	木津川市・京丹後市交流事業協議会負担金558千円 友好都市京丹後へ行こう！フレンドシップキャンペーンとして、木津川市民が京丹後市に宿泊した際に1回につき1人2,000円を上限に補助 実績：274人分	○成果目標には到達しなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな打撃を受けた観光業の振興に資することができた。	観光振興課	滞在型観光地づくり推進事業
10	海水浴場感染対策事業①	438,900	430,000	海水浴場における新型コロナウイルス感染防止対策として、駐車場の混雑情報等をWeb上で配信するためのシステムを運用する	PV数：12万回	PV数 8月分：約1,1万回	○京丹後市観光公社のホームページである「京丹後ナビ」の「ビーチ」のトップページのマップに駐車場混雑情報及び遊泳可否情報の掲載を行った。	○8月PV数が約1, 1万回 ○現場では、他の海水浴場の状況確認手段として活用され、混雑時に空いている海水浴場への案内などがスムーズに行われた。	観光振興課	海水浴場連絡員配置等支援事業
10	人材確保推進事業①	2,801,666	2,800,000	コロナ禍において厳しい状況にある福祉現場をはじめとする市内事業所における人材確保を図るため、地元求職者や都市部のUIターン希望者を対象とした就職フェア等を開催する	参加事業所：24社 参加求職者：70人	参加事業所：40社 参加求職者：51人	○一般求職者や就活生を対象に合同企業説明会を1回開催した。 【就職フェア】 参加事業所24社 参加求職者51人 ○市内企業と大学生とによる相互の「関係性づくり」に着目したワークショップを対面、オンラインで2か月にわたり実施した。 【大学生向け採用イベント】 参加事業所6社	○【就職フェア】市内事業所と求職者のマッチング機会を提供し、企業の人材確保を図ることができた。（内定者数：13人） ○【大学生向けイベント】学生に地域や企業のことを理解してもらう機会を提供し、マッチングに向けた学生と企業の親和性向上を図ることができた。	商工振興課	人材確保・就職促進対策事業
11	観光・生涯学習施設感染症対策事業	720,500	720,000	観光・生涯学習施設における新型コロナウイルス感染症対策のため、高機能エアコンを整備し、換気しやすい環境づくりに資する	エアコンの更新：観光・生涯学習施設1施設	エアコン取替1台	マスターズビレッジ内の「大宮ふれあい工房染色実習室」のエアコンを取替設置した。 <工事費> 工事一式 720,500円	エアコン取替設置による、換気環境改善に伴い、感染症対策の改善及び施設利用者の利便性の向上につながった。	生涯学習課	マスターズビレッジ 管理運営事業
12	人材確保推進事業②	390,575	380,000	コロナ禍において厳しい状況にある福祉現場をはじめとする市内事業所における人材確保を図るため、シニア人材の雇用促進に向けた取組を実施する	セミナー参加者：100人	58人	令和4年10月2日（土） 峰山総合福祉センター いきいきシニア講演会 58人 シニア就職相談会 8人 高齢者向け求人カタログ 令和4年7月発行 掲載16社	生涯現役で活躍できるよう講演会を開催、併せて就職相談会を実施、就労希望のニーズもあった。 求人カタログを見て会社等への問い合わせもあり、実際に就労に至ったケースもあった。	長寿福祉課	百才活力社会推進事業
13	救急通報LIVE119システム導入事業	2,875,343	2,860,000	新型コロナウイルス感染症の重症患者等に的確かつ迅速な初期対応を行うため、救急通報の際に、スマートフォン等から現場の状況を映像でリアルタイムに伝送するシステム（LIVE119）を導入する	被害の軽減、傷病者の救命率向上、後遺症の軽減等	早期に現場の状況を把握することができ、被害の軽減、傷病者に対しての活動の準備を行うことができた。	現場での使用 10件 救急講習での使用 3件 職員訓練 5件	○電波状況、通報者の操作不十分によって、使用できない事案もあった。電波状態の改善、操作者への説明が今後の課題。 ○視覚（画像）での情報は非常に有効であることが確認できた。 ○救急講習での説明で、使用方法を覚えていただき、救命率の向上に向け重要性を理解していただいた。	（消防本部）総務課	通信指令業務
14	放課後児童クラブ感染症対策事業①	80,828	80,000	放課後児童クラブ利用児童の3密を避けるため、利用する部屋の増設を行う	増設部屋数：1部屋	増設部屋数：1部屋	○利用する部屋の増設に係る改修 利用児童の3密を避けるために新たに利用する部屋を増設するにあたり、感染防止対策としての換気が適切に行えるよう網戸を設置。 ・網戸設置数：計5枚	利用する部屋を増設し、網戸を設置することで、利用児童の3密を避けるとともに、保育者もきめて感染防止につなげることができた。	子ども未来課	放課後児童健全育成事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要	成果目標	成果目標（数値） に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
15	GIGAスクール事業①	6,480,848	6,460,000	コロナ禍における学習環境の充実を図るため、放課後児童クラブにおけるWiFi環境を整備し、GIGAスクール構想、教育のICT化の一層の推進に資する	Wi-Fi環境整備施設数：11施設	Wi-Fi環境整備施設数：11施設	○放課後児童クラブ施設のWiFi環境整備 市内すべての放課後児童クラブ開設施設においてWiFi環境を整備。 ・ネットワーク・無線アクセスポイント管理設定 ・通信回線使用	○市内すべての放課後児童クラブ開設施設のWiFi環境を整備することで、利用児童の学習環境の充実につなげることができた。 ○本市のGIGAスクール構想及び教育のICT化の推進に資することができた。	子ども未来課	放課後児童健全育成事業
16	放課後児童クラブ感染症対策事業②	1,892,000	1,890,000	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策として、洋式トイレ・高機能エアコンを整備し、飛沫防止等衛生環境の改善、換気しやすい環境づくりに資する	トイレ改修:2施設 エアコン改修:1施設	トイレ改修:2施設 エアコン改修:1施設	○トイレ改修及びエアコン更新 飛沫防止等衛生環境改善のため、トイレの洋式化と補修を実施。また換気しやすい環境づくりを行うにあたり、高機能エアコンを整備。 ・トイレ洋式化：2台（2施設） ・高機能エアコン整備：1台	トイレ改修及びエアコン更新を行うことで、利用児童等の感染防止につなげるとともに、クラスター等を出さない安全な施設運営に資することができた。	子ども未来課	放課後児童健全育成事業
17	子育て環境整備事業	429,100	420,000	コロナ禍において厳しい状況に直面している子育て世帯を総合的に支援し、少子化に歯止めをかけるため、子どもを地域全体で育て、支える仕組みづくり、環境整備を推進する	公共施設の多目的トイレ改修:1施設 子育て団体の支援:4件 子育てイベントの支援:10件 子育て環境支援設備整備の支援:5件	・公共施設の多目的トイレ改修:1施設 ・子育て団体の支援:2件 ・子育てイベントの支援:3件 ・子育て環境支援設備整備の支援:6件	・弥栄庁舎多目的トイレへのベビーシート整備（200千円） ・子育て団体支援事業補助金：2団体（1,524千円） ・子育て活動支援事業補助金：3団体（198千円） ・子育て環境支援施設整備事業補助金：6施設（990千円）	・弥栄庁舎トイレにベビーシートを設置することで、乳児を連れて利用されるかたのおむつ交換が可能となり、公共施設での子育て環境が整備できた。 ・子育て支援に取り組む団体等を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い、情報交換や交流の場の提供に資することができた。	子ども未来課	子育て環境整備事業
18	観光資源整備事業	1,122,000	1,120,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光業の回復、ポストコロナを見据えた力強い成長を図るため、観光資源整備（道路沿いへの桜の植栽）を実施する	桜の植栽数：50本	桜28本補植	国道482号線沿 桜の木219本の内、枯死した28本を補植した。 （工事費） 工事一式 1,122千円	「おもてなしの心による花夷道づくり」として、京丹後市の豊かな自然環境を活用した観光振興への共鳴と、地域活性化を目的に、市内を花いっぱいにしていく運動と連携し、竹野川の水辺と連携した道路の景観形成を行い、癒しの観光地として資源を整備することができた。	弥栄市民局	地域自治推進一般経費
19	地域移住促進・少子化対策事業②	2,090,000	1,040,000	コロナ禍において厳しい状況に直面している子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、住宅賃貸、リフォーム等に係る経費を支援する	30代以下（子どもを含む）の移住者数：52人	30代以下（子どもを含む）の移住者数：59人	○多子世帯・三世同居・近居支援補助金（10件）	○子育て世帯が利用しやすい支援策を拡充することで、若年層の移住や定住を促進することができた。	政策企画課	移住促進・空家改修支援事業
20	自主防災組織支援事業	1,252,000	1,200,000	新型コロナウイルスの感染拡大により、消防団員等が災害時に万全の体制で活動できないケースも想定される中、地域防災力を強化するため、自主防災組織が行う防災資機材の整備等に係る経費を支援する	補助金を活用し、アクリル板等の購入により感染症対策を実施した団体数：40団体	29団体	・防災資機材購入修繕事業 26団体 1,213,000円 ・防災士資格取得事業 1団体 40,000円 ・タイムライン作成事業 2団体 84,000円 合計 1,337,000円	○コロナ感染防止のため、地域社会活動が制限される中、自主防災組織の防災資機材購入、防災士資格取得、タイムライン作成などにより防災意識の向上、地域防災力の強化を図ることができた。	総務課	災害対策一般経費
21	砂浜環境整備事業	1,490,500	1,490,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光業の回復を図るため、海水浴場の観光誘客に向けビーチクリーンキャンペーンを実施し、砂浜海岸の環境を整備する	ビーチクリーン作戦参加者数：100人	ビーチクリーン作戦参加者数：約300人	○ビーチクリーン作戦を令和4年6月25日(土)に葛野海岸で開催した。 ○ビーチクリーン作戦の開催・広報に必要な物品を購入した。 トン土嚢袋：500枚 募集チラシ：20,000枚	○参加者の方々に海岸清掃を通じて美しい砂浜海岸の価値を再認識していただき、保全に向けた啓発の場とすることができた。 ○当日は地域住民をはじめ、地元企業など多くの参加があった。	観光振興課	日本一の砂浜海岸づくり推進事業
22	緊急雇用事業	25,426,212	25,410,000	新型コロナウイルス感染症の影響による雇い止め等、厳しい状況にある障害者を支援するため、障害者雇用枠の会計年度任用職員を任用する	任用職員数：障害者枠9人、サポート職員8人	任用職員数：障害者枠6人、サポート職員0人	令和4年度中の実績としては、障害者枠で6人を新規任用したが、これらの任用者においてサポート職員の配置が不要であったことから、サポート職員の新規任用者数は0人となった。	成果目標とした9人の採用には至らなかったが、前年度と同様に新規採用を行えたことで、障害者雇用の促進を図ることができた。	人事課	一般管理一般経費

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値)に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
23	製造・加工業経営革新等推進事業	18,275,000	18,270,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の経営課題解決、生産性向上を後押しするため、設備投資を行う事業者を支援する	補助金を活用して経営力の向上を図った事業者数：織物業30件、その他5件	補助金を活用して経営力の向上を図った事業者数：織物業：29件 その他：2件	○機械金属業、織物業、食品加工業を営む事業者が行う経営力を向上させるための設備投資に係る経費事業者に対して支援を行った。 交付件数：31件 交付額合計：18,275千円	○経営力向上計画の認定を補助金の交付要件とすることで、同計画認定へ誘導し、事業者の生産力向上に資することができた。	商工振興課	商工業支援事業
24	新しい生活様式に伴う住宅改修支援事業	1,457,000	1,420,000	ウィズコロナにおける市民の生活・暮らしを支援するとともに、経済・社会活動の活性化を図るため、新しい働き方と新しい生活様式を推進するリフォーム工事を支援する	補助金を活用し、感染症対策等にかかる住宅改修を実施する補助申請件数：50件	申請目標件数50件に対し、24件の申請があった。	住宅におけるテレワークなどの新しい働き方及び新しい生活様式に対応するための取り組みに対して支援を行うことにより、総事業費73,554千円24件の建築工事を実施した。	昨年度から引き続き住宅改修の補助対象とする木材のウッドショック、及び半導体不足による給湯器・開閉式トイレなどの資材が世界的な品不足に陥り、改修が伸び悩んだものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与することができた。	都市計画・建築住宅課	新たなワーク・ライフ・バル等住宅改修事業
25	指定管理施設感染症対策事業③	21,021,000	1,100,000	観光等指定管理施設における新型コロナウイルス感染症対策のため、高性能エアコンを整備し、換気しやすい環境づくりに資する	エアコン改修：2施設	施設① 厨房エアコン 1台 ロビーエアコン 2台 施設② 厨房エアコン 3台	○予定していたエアコンの取替を実施した。 施設① 工事費(厨房) 1,298,000円 工事費(ロビー) 14,812,600円 工事監理(ロビー) 695,200円 施設② 工事費(厨房) 3,850,000円	室温等の適正管理により必要な換気や空気の循環が可能となり、安全・衛生的に施設が利用できるようになった。	観光振興課	観光等指定管理施設大規模改修事業
26	水産物地域内物流基盤整備事業	30,000,000	30,000,000	ウィズコロナ下における経済活動の活性化を図るため、新技術を活用した地域内の物流基盤として、水産物の中間保管施設を整備する	民間による活いか等中間保管施設を市内3箇所に新設	民間による活いか等中間保管施設を市内3箇所に新設	ウィズコロナ下における経済活動の活性化を図るため、新技術(活魚パック)を活用した地域内の物流基盤として、北丹水産物商業協同組合が実施する、市内3か所の中間保管施設の整備に係る経費の一部を支援した。 ●補助率：9/10(上限30,000千円) ●件数：1件 ●事業費：36,648,326円 ●交付額：30,000,000円	○海象条件等により、安定した漁獲量を確保できない時期の対応等が課題であったが、中間保管拠点の整備により、取引量の集約化及びリスクの分散化が図られ、民間主導による市内流通体制を確立できた。 ○流通体制が機能することで、魚価向上、市内販路の拡大につながることも、観光客の多い週末等に安定供給できるようになり、ウィズコロナ下における経済活動の活性化に加え、今後の地産消費の促進が期待される。	海業水産課	地域内物流基盤整備事業
27	人材確保推進事業③	396,000	300,000	コロナ禍における地方移住の機運の高まりを捉え、都市部人材を誘致するため、市役所職員のリクルーティングサイトを運用する	R4年度に18人を採用する	採用者数：20人	リクルーティングサイトの運用を通して、市の中心的な取り組み、現役職員からの声及び市が求める人物像などを紹介できたことで、応募者総数118人の中から都市部や市外に居住する20人を採用することができた。	令和4年度は、前年度(令和3年度)の18人を上回る20人の採用に至ったことから、同サイトの運用が都市部人材の誘致における一定の事業成果をあげている。 なお、令和4年度の職員採用試験(後期)で受験者にアンケートを行ったところ、全受験者が同サイトを利用したという回答が得られている。	人事課	人事給与事務
28	人材確保推進事業④	2,115,300	2,100,000	コロナ禍における地方移住の機運の高まりを捉え、多様な働き方を希望する都市部人材を誘致するため、副業可能な短期任用職員制度として創設した「ふるさと創生職員制度」のプロモーションを実施する	ふるさと創生職員新規採用者数：7人	採用者数：5人	令和4年度は、全8分野からなるふるさと創生職員の募集・採用に向けたプロモーションと採用試験を一次と二次の2回実施。応募者総数は27人中、内定辞退もあり最終5人の採用に留まる結果となった。	本制度は、令和2年度から実施しており、2年度は応募者総数27人・採用者5人(内定辞退あり)、3年度は応募者総数31人・採用者8人(内定辞退あり)で、これらを4年度実績(応募者総数27・採用者5人)と比較するとほぼ横ばいでの推移に留まっているが、多様な働き方を希望する都市部人材を誘致するという点において、一定の事業成果をあげている。	人事課	人事給与事務
29	外国人市民相談窓口開設事業	869,000	800,000	コロナ禍において厳しい状況に直面している外国人市民の雇用、医療、福祉、子育て等総合的な支援を行うため、外国人支援サポーターを養成するとともに、相談窓口を開設する	相談件数及び情報提供件数：120件	相談件数及び情報提供件数：120件	・外国人相談支援業務委託料(相談件数 192件) 759千円 ・外国人支援サポーター養成業務委託料(講座参加数 39人) 110千円	外国人向けの相談窓口には、各種支援制度や渡航方法など、コロナ関連の相談が多く寄せられ、外国人市民の不安の解消に資することができた。	政策企画課	国際交流・多文化共生推進事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値) に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
30	オンラインいじめ相談窓口開設事業	1,584,000	1,500,000	コロナ禍においても安心して子育てができる環境を整備するため、LINEによるいじめ相談窓口を開設・運用する	友達登録数：180件 年間延べ相談回数：40回	友達登録数：89件 年間延べ相談回数：29回	市内に居住する児童生徒を対象に、平日の16:00～21:00にLINEを用いた相談を実施した。いじめに係る相談は0件であったが、友人関係や部活動等の悩み相談に応じた。	SNSによる匿名の相談窓口を設置することにより、児童生徒から相談を受けることができるようになった。活用を増やすために、学期ごとやいじめ防止推進月間などに合わせて周知を行う他にも、児童生徒への直接の働きかけを行う必要がある。	学校教育課	いじめ防止啓発推進事業
31	多文化共生推進事業	132,000	100,000	コロナ禍において厳しい状況に直面している医療、福祉等の現場をはじめとする各種産業、地域においても、重要な担い手となっている外国人市民が一層活躍できる環境を整備する	日本語指導ボランティア登録者数：52人 翻訳ボランティア登録者数：8人 研修参加者数：22人	日本語指導ボランティア登録者数：33人 翻訳ボランティア登録者数：9人 研修参加者数：36人	【主な活動実績】 会員数：個人会員106人、団体会員24団体（令和5年3月末時点） ・国際理解教室（9回、参加者：約3,000人 ※うち、丹後万博約2,500人） ・日本語教室（学習者：36人、延べ参加人数362人） ・外国語講座（3講座、参加者：46人、ケーブルテレビ等での放送）	外国人市民が活躍できる環境を整備することで、各種産業の担い手育成や多文化共生のまちづくりに資することができた。	政策企画課	国際交流・多文化共生推進事業
32	地域移住促進事業①	10,976,000	10,900,000	コロナ禍における地方移住の機運の高まりを捉え、子育て世帯等を誘致し、少子化の克服につなげるため、地域団体が行う移住者の受入環境整備、移住者が行う空き家改修等に係る経費を支援する	移住世帯数：51世帯	移住世帯数：52世帯	○移住促進・空家改修支援事業補助金（空家改修補助 22件） ・地域受入体制整備促進事業（移住者受入活動補助2件） ・空家流動化促進事業（所有者家財撤去補助4件） 移住奨励金（23件） ○	○空家の改修工事等に補助金を交付することにより、移住者の定住や空家の活用を進めることができた。	政策企画課	移住促進・空家改修支援事業
33	DX推進事業	6,946,500	6,540,000	コロナ禍においても行政サービスの維持・向上を図るため、市役所業務のDXを推進する	RPA・AI-OCR導入業務数：3業務 Gov-Cloud・システム標準化対応へのFit&Gap、市民目線のワークフロー、ICT導入事務の明確化	RPA・AI-OCR導入業務数：11業務 Gov-Cloud・システム標準化対応へのFit&Gap、市民目線のワークフロー、ICT導入事務の明確化	ODX推進業務委託により窓口関連部署のBPRを実施するとともに、12業務にRPA、AI-OCRを導入した	BPRによる業務棚卸しからプロセスの見直しにより、AI-OCRやRPAの導入してバックヤードの自動化・簡素化により、業務効率化が図られた。	デジタル戦略課	デジタル戦略推進事業
34	公共交通利用促進・高齢者外出支援事業	2,027,876	700,000	コロナ禍における市民の外出自粛、観光客の減少等により影響を受けている交通事業者の経営支援、高齢者の生活支援を行うため、タクシー割引チケットを販売する	チケット購入者数：500人	385人	対象者：75歳以上 販売枚数 6,625枚 使用枚数 5,349枚 使用率 80.74%	運転免許返納等で自動車を所有していない方のニーズは高く、利用者の多くは、現在の利用限度額では少ないとの声を聞いている。 購入者は、75歳以上人口の3.5%	長寿福祉課	高齢者外出支援事業
35	福祉人材育成支援事業②	511,510	500,000	コロナ禍において厳しい状況に直面している福祉現場の人材確保を図るため、職員の介護資格の取得費用を負担した法人を支援する	補助金申請者：38人	23人	介護職員実務者研修 19人 介護職員初任者研修 3人 主任介護支援専門員 1人	介護職員等の確保や、資質向上のため、施設等で計画的に受研をしているが、新型コロナウイルスの影響により、研修会が中止になったり、予定していた職員が参加できない状況があった。	長寿福祉課	介護人材育成支援事業
36	福祉施設感染症対策支援事業①	3,523,015	3,500,000	福祉施設が行う新型コロナウイルス感染症対策を支援し、安心して福祉サービスが利用できる環境を整備する	PCR検査補助利用者：145人 検査キット補助利用法人：20法人	211人 12法人	PCR検査 30施設 211人 抗原検査キット購入 12法人	福祉施設等入所予定者に対しPCR検査を実施、感染拡大防止に寄与することができた。 施設での利用者、介護等従事者の健康状態を早期に確認できる環境の整備に寄与することができた。	長寿福祉課	福祉施設等感染症対策支援事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値) に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
37	集会施設感染症対策事業	1,527,000	1,500,000	集会施設における新型コロナウイルス感染症対策として、地区が行う洋式トイレの整備を支援し、飛沫防止等衛生環境の改善に資する	集会施設のトイレ改修実施地区:1地区	地区集会施設のトイレ改修実施1地区	○地区集会所1施設について、トイレの洋式化を行い、衛生環境の改善を行うことができた。 ○事業額5,096千円に対し、補助金額として1,527千円を支援。	○地区集会施設における新型コロナウイルス感染症対策として、洋式トイレ整備を支援し、衛生環境の改善に取り組むことができた	地域コミュニティ推進課	コミュニティ支援事業
38	公共施設感染症対策事業	10,167,827	9,528,000	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生物品等の購入等を行う	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、クラスターの発生を0にする	公共施設クラスター発生件数 0件	・感染症対策事業 サージカルマスク、手指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、パーテーション等 7,702,578円 ・次亜塩素酸水生成事業 次亜塩素酸水生成用原液、公用車燃料 費及び管理経費、次亜塩素酸水配送経費等 2,635,101円	公共施設等に、消毒用次亜塩素酸水を配送するとともに、感染症対策物品を購入し感染対策を実施することにより、利用者及び職員の安全・安心を確保しながら業務を継続することができた。	健康推進課	感染症予防対策事業
39	消防・救急業務感染症対策事業	518,276	500,000	消防・救急業務における新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生物品等を購入する	消防本部及び消防署の新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、クラスターの発生をゼロにする	救急現場活動において、隊員の感染者はゼロ	新型コロナウイルス感染症陽性者の救急出動 137	○救急活動時の感染対策を強化したことで救急隊員が現場対応で感染することはなかった。	(消防本部) 総務課	救急活動業務
40	避難所感染症対策事業	12,785,300	12,700,000	避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、プライベートテント等を購入する	・市指定避難所の感染症対策として、指定避難所(39か所)と福祉避難所(13か所)に各5基ずつプライベートテントを配備 ・学校避難所(21か所)に各1基保管庫を配備	・市指定避難所の感染症対策として、指定避難所(39か所)と福祉避難所(13か所)に各5基ずつプライベートテントを配備 ・学校避難所(21か所)に各1基保管庫を配備	・プライベートテント購入経費(139基) 2,446,400円 ・資機材保管庫購入経費(21基) 10,338,900円 合計 12,785,300円	○プライベートテント等の購入により、災害時における避難所での感染症対策を強化することができた。	総務課	災害対策一般経費
41	生活経済支援等情報発信事業 ②	924,000	900,000	新型コロナウイルス感染症に係る生活・暮らしの支援情報等を迅速かつ的確に周知するため、LINEアプリの機能を拡張する	京丹後市LINEで情報配信した回数: 288回/年	358回/年	○新型コロナウイルス感染症に係る生活・暮らしの支援情報等を含む市政情報を迅速かつ的確に京丹後市公式LINEで周知した。	○京丹後市公式LINEに友だち登録した方に直接情報を発信することが出来た。 ○さらなる情報発信拡大のため、LINEを含むSNS等の効果的な活用を検討する必要がある。	秘書広報広聴課	広報広聴事業
42	生活経済支援等情報発信事業 ③	5,412,000	5,400,000	新型コロナウイルス感染症に係る生活・暮らしの支援情報等を広く市民に周知するため、コミュニティFM、防災行政無線による広報を実施する	FMで市政情報を放送した回数: 522回	522回	○新型コロナウイルス感染症に係る生活・暮らしの支援情報等を含む市政情報をコミュニティFM、防災行政無線で広く周知した。	○コミュニティFM、防災行政無線のリスナーに対し、広く情報を発信することが出来た。	秘書広報広聴課	広報広聴事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要	成果目標	成果目標（数値）に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
43	生活経済支援等情報発信事業 ④	26,664,000	26,660,000	新型コロナウイルス感染症に係る生活・暮らしの支援情報等を広く市民に周知するため、ケーブルテレビによる広報を実施する	市内光ファイバ世帯カバー率：100% 市内難視聴地域割合：0%	市内光ファイバ世帯カバー率：100% 市内難視聴地域割合：0%	○きょうたんごニュースや特番等を通じて市政やコロナ関連情報を放送した	コロナ化で活動を制限される市民に向け、ケーブルテレビ放送を通じて市政の重要な情報や地域ニュースを提供しており、コロナ下においては、感染症対策や緊急事態宣言などの情報を迅速かつ正確に伝え、情報伝達の確保が図られた。 また、コロナ下であっても市内の文化活動などエンターテインメントを提供することで、市民生活の質の向上が図られた。	デジタル戦略課	ブロードバンドネットワーク運営事業
44	生活経済支援等情報発信事業 ⑤	923,853	900,000	新型コロナウイルス感染症の予防に係る情報や生活・暮らしの支援情報等を広く市民に周知するため、新聞折込でのチラシ配布や電話相談窓口の開設を行う	1日あたりの新規陽性者：10人以下	32人	新型コロナウイルス感染症に係る電話相談窓口の開設 支援策パンフレットの発行：1回 感染防止対策等チラシの発行：2回	○感染防止対策等の内容をはじめ、支援策を集約したチラシやパンフレットを配布することにより、市民へ広く情報を周知することができた。 ○相談窓口の設置により、コロナ関連の情報提供をはじめ、様々な分野に関する相談に対応することができた。	新型コロナウイルス対策室	感染症予防対策事業
45	雇用調整助成事業	26,172,442	26,100,000	新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小等を余儀なくされた中小企業に対し、国の中小企業雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金に上乗せして助成を行い、雇用の維持・安定化を図る	助成金交付額：50,000千円	助成金交付額：27,287千円	○国の雇用調整助成金もしくは緊急雇用安定助成金の支給を受けた市内中小企業者に対し、助成金を交付した。 ・雇用調整助成金（被保険者） 交付件数：436件 助成金額合計：25,466千円 ・緊急雇用安定助成金（被保険者以外） 交付件数：93件 助成金額合計：1,821千円	○国の助成金と合わせて市独自の助成金を交付することにより、事業者の経費負担の軽減、雇用の維持等、雇用の安定化を図ることができた。	商工振興課	中小企業緊急雇用調整助成事業
46	織物事業者支援事業	2,000,000	1,900,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている織物事業者の経営回復を後押しするとともに、ポストコロナを見据えて、織物事業者が行う小規模の設備更新事業を支援する	補助金活用件数：20件	補助金活用件数：43件	○織物事業者が行う小規模の設備（ジャカード、シャトルほか）更新事業に対して支援を行った。 補助金活用件数：43事業者 補助金交付額：2,294千円	○織物事業者の経営回復を後押しするとともに、ポストコロナを見据えて、小規模の織物生産基盤整備への支援を行い、事業者の経営安定化に寄与することができた。	商工振興課	商工会助成事業
47	創業支援事業	5,022,000	5,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞している中、新規創業を行う事業者を支援し、地域経済の活性化を図る	新規創業に係る補助金交付件数：4件 創業者法人化支援補助金交付件数：1件	新規創業に係る補助金交付件数：12件 創業者法人化支援補助金交付件数：0件	○新規創業を行う事業者が、創業や空き店舗の活用に係る経費に対して支援を行った。 交付件数：12件 交付額合計：9,427千円	○新型コロナウイルス感染症により地域経済が停滞する中で、新規創業に係る経費に対し支援することで、新たな創業者を創出し、地域経済の活性化を図ることができた。	商工振興課	創業支援事業
48	金融支援事業	27,308,190	27,300,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等の資金繰りを支援するため、信用保証料の補助及び利子補給を行う	信用保証料補助金交付額：30,000千円 利子補給金交付額：20,000千円	信用保証料補助金交付額：17,966千円 利子補給金交付額：12,410千円	○中小企業等の資金繰りを支援するため、信用保証料の補助及び利子補給を行った。 【信用保証料補助金】 交付件数：96件 交付額合計：17,966千円 【新型コロナウイルス感染症対策利子補給金】 交付件数：218件 交付額合計：12,024千円 【経営力工場企業支援利子補給金】 交付件数：16件	○資金借入に伴う信用保証料や利子の負担を期限することにより、市内商工業者の経営の安定化と成長の促進に資することができた。 ○利子補給により経営力向上計画の認定を誘導し、事業者の生産性向上に資することができた。 ○コロナ禍における事業者の保証料負担及び利息負担を軽減し経営の安定化に資することができた。	商工振興課	金融支援事業
49	ふるさとブランド推進事業	19,683,870	9,600,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内産業の回復を後押しするとともに、ポストコロナに向け、ふるさと納税を活用した地域のブランディングを図るため、地域との連携やデータ分析に基づくプロモーションを実施する	プロモーション等の強化によるふるさと納税額：20億円 ふるさと納税件数：90,900件	ふるさと納税の受入額 ※速報値 金額：15億3千万円 件数：68,057件	○市特設サイトにおいて、市内事業者のこだわり等を紹介する特集記事（7本）や在日外国人向けのページを作成。質の高さを広く伝えるページ作りを行った。 ○本市の魅力や産品を紹介する総合パンフレット（22,000部）を制作し、送付希望の寄附者に発送（9,700部）したほかイベント等で配布した。 ○PRチラシ（3種類、9,100部）を作成し、イベントや本市出身者の方に配布した。 ○WEB広告やSNSを活用した情報発信、新聞及び雑誌への広告掲載などで、ターゲットを絞り産品等の魅力を発	○ポータルサイト内のPR等に加え、WEB広告やSNS、雑誌、TV等の幅広い媒体を活用したPRを実施することにより、本市の認知拡大や魅力発信を図ることができた。 ○市特設サイトを認知してもらったため、各種特集記事等の制作、雑誌掲載から特集ページに誘導することにより、年間の新規ユーザー数は16,228人（対前年125%）、ページビュー数は96,167回（119%）とすることができた。	ふるさと応援推進課	ふるさとブランド推進事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値)に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
50	障害者就労支援事業	1,215,000	1,200,000	コロナ禍において厳しい状況に直面している障害者の生活を支えるため、障害福祉サービス事業所等が障害者の工賃向上のために行う製品開発及び販売促進活動を支援する	補助金交付件数：34件	25件	①品質改善及び新商品開発事業：291,000円(7件) ②品質改善及び新商品開発・製造に必要な整備事業522,000円(7件) ③販売促進活動事業：317,000円(8件) ④製造効率化事業：85,000円(3件) 合計：1,215,000円(25件)	令和3年度と同様に事業者支援部会、くりくり経営部会等の場で直接紹介し、積極的な活用を呼び掛けた。早期に着手できた事業所は、経費の削減や大きな売り上げにつながり利用者の工賃として還元され一定の効果があつた。	障害者福祉課	障害者就労支援事業
51	販路拡大・新商品開発等支援事業①	1,195,000	1,100,000	感染症の影響を受け、所得が減少している農業者等を支えるとともに、ポストコロナに向けた積極的な取組を促進するため、農業者等が行う新たな産地づくりや販路拡大、加工品開発等に係る経費を支援する	補助金交付件数：産地づくり3件、販路拡大4件	補助金交付件数：産地づくり(生産チャレンジ支援事業)4件、販路拡大(農産物販路拡大・加工品開発支援事業)2件	○生産チャレンジ支援事業 ・ニラ生産のための肥料散布機(182千円) ・梨伸長促進剤(132千円) ・苺の病気予防用点滴チューブ・給水シート(68千円) ・椎茸菌床栽培用棚(439千円) ○農産物販路拡大・加工品開発支援事業 ・海産物干物類定期便セット及び米セット返礼品用シール・米袋作成(84千円) ・蜂蜜パッケージデザイン・パンフレット作成(300千円)	○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少等の影響により経営が圧迫されている農業者に対し、新たな取組や販路開拓の取組を支援することで、経営回復に寄与することができた。	農業振興課	地域農産ブランド推進事業
52	販路拡大・新商品開発等支援事業②	18,149,250	18,000,000	感染症の影響を受け、所得が減少している農業者等を支えるとともに、ポストコロナに向けて京丹後産食材の魅力向上を図るため、新商品、メニューの開発等、食のふるさとづくりを目指した取組を実施する	ふるさと納税登録20品：寄付額合計50,000,000円 農業体験会参加インフルエンサー計10人発信リーチ数：100,000人 商品発表会全2回参加者数：1,300人	ふるさと納税登録23品：寄付額合計20,000,000円(加工品13品、コース料理11店舗) 農業体験会参加インフルエンサー計11人発信リーチ数：151,622人 商品発表会全2回参加者数：1,300人	①京丹後の人と料理人等専門家が共に創り出す商品開発・返礼品登録(13品) ②都市部レストランによる本市産食材を使用した料理開発・返礼品登録(10コース) ③都市部レストラン等での本市産食材を活用したメニュー(23店舗) ④農業体験会の実施 ⑤商品完成発表会の実施 ⑥各種媒体での広報(Nile'sNILE、業界新聞各紙、YouTube)	○委託事業者及び京丹後産食材ブランド化推進会と連携し、短期間での商品化及び市場流通を実現することができた。 ○10店舗の飲食店で開発した本市産食材コース料理の食事券及び加工品等の新開発商品は、ふるさと納税返礼品として委託期間内に合計2,000万円の寄附額を集め、本市ファンづくりに大きく寄与した。 ○都内23店舗で京丹後メニューフェアを実施したほか、新聞・WEB広告・専門誌・SNSの各メディア発信を行い、魅力発信の強化につながった。	農業振興課	京丹後食のふるさとづくり創造事業
53	販路拡大・新商品開発等支援事業③	848,000	800,000	感染症の影響を受け、所得が減少している漁業関係者等を支えるとともに、ポストコロナに向けた積極的な取組を促進するため、水産物の加工品製造、販路拡大等に係る取組を支援	補助金交付件数：1件	補助金交付件数：2件	感染症の影響を受け、所得が減少している漁業関係者等を支えるとともに、ポストコロナに向けた積極的な海業の取組を促進するため、漁業関係者、卸売業、宿泊業または飲食業の事業者を含んだ団体等が行う水産物の加工品製造、販路拡大等に係る取組を支援した。 ●補助率：2/3以内(上限1,000千円) ●件数：2件 ＜事業①＞活イカ中間保管施設の設置・運営 ●事業費：1,273,000円 ●交付額：848,000円 ＜事業②＞わかめの消費拡大を目的とした板わかめの包装紙製作 ●事業費：283,193円 ●交付額：152,000円	○「海業推進事業計画」に基づき、海業の取組や地域水産物の販路拡大を支援することで、感染症の影響を受け、所得が減少している漁業関係者等をはじめとする漁村地域の活性化に寄与できた。	海業水産課	海業推進事業
54	販路拡大・新商品開発等支援事業④	4,000,000	3,900,000	感染症の影響を受け、売上が減少している事業者を支えるとともに、ポストコロナに向けた積極的な取組を促進するため、商工会が行う販路拡大、小売商業振興等に係る取組を支援する	補助金交付額：市場開拓支援事業500千円、機械金属販路開拓事業500千円、小売商業振興事業3,000千円	補助金交付額：市場開拓支援事業489千円、機械金属販路開拓事業500千円、小売商業振興事業2,688千円	○商工会が行う市場開拓支援、機械金属販路開拓、小売商業振興販路拡大等の取組に係る経費を助成した。 【市場開拓支援事業】 ・物産展等において地域特産品である「ちりめんロール」のPRを実施。計19回。 【機械金属販路開拓事業】 ・「第25回関西機械要素技術展」への出展経費を補助。 【小売商業振興事業】 ・市内商店会でのイベント開催経費を補助。	○売上が減少している事業者を支えるとともに、ポストコロナに向けた積極的な取組を促進するため、商工会が行う販路拡大、小売商業振興等に係る取組を支援し、市内事業者の経営安定化に寄与することができた。	商工振興課	商工会助成事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値)に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
55	販路拡大・新商品開発等支援事業⑤	224,000	200,000	感染症の影響を受け、売上が減少している事業者を支えるとともに、ポストコロナに向けた積極的な取組を促進するため、事業者が実施する新商品開発、販路開拓、産学連携等の取組を支援する	○ブランド戦略PR ・新商品・新製品開発2件 ・国内販路開拓5件 ・国外販路開拓2件 ○知的財産権取得支援2件 ○産学連携研究等促進1件 ○事業承継支援2件 ○企業連携開発1件	○ブランド戦略PR ・新商品・新製品開発1件 ・国内販路開拓2件 ・国外販路開拓1件 ・国内外販路開拓1件 ○企業連携開発1件	○市内の商工業者が行う新たな挑戦などのに係る経費に対し支援を行った。 【ブランド戦略PR】 ・新商品・新製品開発1件、241千円 ・国内販路開拓2件、224千円 ・国外販路開拓1件、209千円 ・国内外販路開拓1件、64千円 【企業連携開発】 ・1件、1,000千円	○新商品開発や販路開拓事業等に対して支援を行い、市内商工業の振興につなげることができた。	商工振興課	商工業支援事業
56	GoToキャンペーン連携事業①	1,440,000	1,400,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光業の回復を図るため、交流人口の拡大に寄与する各種大会等の開催を支援する	年間補助金申請件数：10件	交付件数：10件	○観光業等活性化推進事業 ①内訳交付件数：2件(400千円) 8件(8千円) ②合計宿泊者数：3,218人 大会参加者数：4,476人	○コロナ禍により各種大会が中止となっていたが、実施件数が増加し、10件の交付実績があった。(R3年度は実績6件)	観光振興課	滞在型観光地づくり推進事業
57	GoToキャンペーン連携事業②	82,585,000	82,580,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光業の回復を図るため、京丹後市観光公社が実施するヘルスツーリズム、アフターコロナツアー等の取組を支援する	①年間宿泊客数：36万人 ②年間外国人宿泊客数：2,000人 ③年間観光消費額：71億円 ④リピーター(再訪)率：71.8%	①年間宿泊客数：35万人 ②年間外国人宿泊客数：2,967人 ③年間観光消費額：79億円 ④リピーター(再訪)率：77.3%	○京丹後市観光公社が実施するヘルスツーリズム、アフターコロナツアー等の取組を支援した。 ①国内外観光プロモーション・マーケティング事業 ・WEBサイトの改善及び改善、デジタル広告等配信、PR画像・動画コンテンツ制作、ヘルスツーリズムや「グリーンバレット」の研究開発、首都圏向けアフターコロナ京丹後ツアーの企画、木津川市友好都市プロジェクト(教育旅行誘致、宿泊キャンペーン)の実施 ②インナープロモーション事業 ・観光公社会員向けセミナー開催 ③「海の京都」認定観光案内所事業 ・観光案内、観光パンフレット作成	○インターネットやSNS等を活用したデジタルプロモーションの展開とWeb広告の配信状況の分析やサイト改善等の実施による戦略的な観光誘客プロモーションにより、本市の認知拡大につながった。 ○新たに法人向けヘルスツーリズム「健康保養地造成事業」や里山エリアにおける自然体験を加えたツアー造成、首都圏からの誘客キャンペーンやPR活動等の実施により、年間宿泊客数は前年度比120%となり、コロナ前(令和元年度)の95%まで回復。観光消費額は、宿泊単価の上昇もあり、前年度比119%となった。	観光振興課	地域絡ぐるみ観光地づくり事業
58	食の観光推進事業	1,046,275	1,000,000	観光業の回復及びポストコロナを見据えた中長期的な成長を図るため、本市の強みである旬の食を生かした滞在型観光(フードツーリズム)を推進する	ガストロノミカに地元料理人・生産者など30人を集客。オンラインでも配信を行い、視聴者を100人確保 たんちよすバルは13店舗の地元飲食店・宿泊施設が参加し、各100食の料理をバル参加者へ提供	ガストロノミカ第1部参加者：48人 第2~3部参加者：34人 たんちよすバル17店舗参加参加者：330人	○ガストロノミカ ・第1部参加者：48人 ・第2~3部参加者：34人 オンライン視聴者数：延べ120人 ○たんちよす月間 ・たんちよすペアリング参加者：56人 ・たんちよすバル参加者：330人 ・生産者ツアー参加者：7人 ○フルーツトレイルのPR αステーションで放送(3ヶ月間) ○看板作成 大宮・久美浜設置の食の看板を張替え	○ガストロノミカアンケート 評価：とてもよかった14名 よかった16名 あまり良くなかった1名 ○たんちよすHP/SNS 訪問ユーザー数：1,567人(イベント期間中) 平均閲覧時間：7分21秒 SNS参照元： ①Facebook52.61% ②Instagram33.33% ③Twitter 14.06	観光振興課	“旬”でもてなす食の観光推進事業
59	公立学校情報機器整備費補助金	25,225,519	24,500,000	コロナ禍におけるGIGAスクール構想・教育のICT化の推進に向けて、教育環境の充実を図る	オンライン授業の環境整備を行うため、市内小中学校のICT支援員を4校に1名設置する	ICT支援員4.6校に1名設置	コロナ禍におけるGIGAスクール構想・教育のICT化の推進に向けて、ICT支援員を5人配置。インターネット環境がない家庭にWi-Fiルーターを貸出しオンライン授業を実施した。また学校が授業等で効果的にインターネットを活用できるよう回線など通信環境の充実を図った。	小中学校のほとんどが小規模校であるため、ICT支援員の配置を4.6校に1人としたが、学校への支援は滞りなく実施することができた。 また、インターネット環境がない家庭にWi-Fiルーター貸出し、コロナによる学級閉鎖などにおいて、オンライン授業を実施することができた。(78台貸出)	学校教育課	学校情報化推進事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値) に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
60	ブックスタート事業	170,775	100,000	コロナ禍において厳しい状況にある子育て世帯を支援するため、0歳児健診などの機会に「絵本」をプレゼントするブックスタート事業を実施する	絵本の贈呈者数：300人	絵本の贈呈者数：292人	○ブックスタート事業として、健診時に該当の全ての親子へ「絵本」をプレゼントし、読み聞かせを実施した。 ○プレゼントのための「絵本」を購入した。 ・絵本購入 290冊 170,775円	○「絵本」をプレゼントし、図書館職員が読み聞かせをすることで、親子で絵本を読む体験とともに、絵本を通じて心がふれあうひとときを持つきっかけをつくるというブックスタート事業を推進することができた。	生涯学習課	図書館管理運営事業
61	事業所感染症対策支援事業	8,871,000	8,800,000	従業員が新型コロナウイルスに感染したことにより、事業所の事業活動が中断することを防止するため、事業所が実施する感染防止対策経費を支援する	補助金交付額：30,000千円	補助金交付額：12,256千円	○市内事業所が実施する感染防止対策に係る経費に対し支援を行った。 交付件数：156件 交付額合計：12,256千円	○業種を問わず広く市内事業者を支援することができた。 ○新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ引き下げられたことにより、今後は事業所毎の自主的な対策・判断に委ねることが適当と考えられる。	商工振興課	商工業緊急支援事業
62	有害鳥獣対策事業	2,834,400	2,800,000	コロナの影響により対策等の活動が制限されているが、今まで行ってきた捕獲や防護柵設置等の活動を維持するため、必要な捕獲活動や機器・施設の設置を行う	有害鳥獣対策の強化	—	○動物位置情報システムの活用 クラウドサービス利用料 297,000円 ○鳥獣被害防除施設の設置経費を助成 ・特定地区実施事業 施設整備延長 65m 補助金 2,244,000円 ・農業者等実施事業 実施箇所 6箇所 施設整備延長 637m 補助金 293,400円	○動物位置情報システムを活用し、サルの見回り活動の軽減及び集落による追い払い活動につながった。 ○鳥獣被害防除施設の設置経費を助成し、防除施設の設置をすすめることで、鳥獣被害の軽減につながった。	農林整備課	有害鳥獣対策事業
63	デジタル田園都市国家構想推進交付金	15,533,100	7,723,000	コロナ禍においても行政サービスの維持・向上を図るため、市役所業務のDXを推進する	オンライン申請利用件数：180件 自動作成利用件数：200件	オンライン申請利用件数：207件 自動作成利用件数：488件	○住民票等13手続きにオンライン申請システムを導入した ○7庁舎に各1台マイナンバーカード対応記載台システムを導入した	○コロナ下での行政手続きの円滑化と利便性の向上を図るために、オンライン申請を導入し、市民の方々が自宅やオフィスから、いつでも利用できる環境を整えたことで、来庁の手間を削減した迅速な対応や、接触機会の低減が図られた。 ○マイナンバーカード対応記載台システムでは、申請書への記入の手間が軽減され、基本4情報の記載ミスも無くなることから、手続き上のミスやエラーを防ぐことができた。また、対面時間の短縮につながったことで、感染症対策の推進を図ることができた。	デジタル戦略課	デジタル戦略推進事業
64	デジタル田園都市国家構想推進交付金	1,436,400	700,000	コロナ禍においても行政サービスの維持・向上を図るため、市役所業務のDXを推進する	延べ利用者数：60人	延べ利用者数：0人	○市役所遠隔地域1か所にリモートコンシェルジュを設置した(京丹後市宇川地域内)	コロナ下での業務継続と地域の参加を促進するためリモートコンシェルジュを導入し、地理的に離れた地域の人々と市役所とのコミュニケーションを容易にしたほか、庁舎までの時間コストや交通負担の軽減、万一の災害時には、オンライン上でのコミュニケーションや情報共有が可能な環境構築が図られた。	デジタル戦略課	デジタル戦略推進事業
65	小中学校定期検診時感染症対策事業	642,226	600,000	小中学校における定期健康診断時の新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生物品等を購入する	小・中学校23箇所に導入する	新型コロナウイルス感染症対策として全小中学校(計23校)に検診医用保健衛生用品を事前準備したうえで健康診断を実施した。	学校保健安全法で定められた児童生徒の健康診断を実施するにあたり、各検診医用に新型コロナウイルス感染症対策用の保健衛生用品(マスク、フェイスシールド、手袋、手指消毒液など)を事前準備したことにより、健康診断による感染拡大防止対策を講じた。	検診医用に新型コロナウイルス感染症対策用の保健衛生用品(マスク、フェイスシールド、手袋、手指消毒液など)を事前準備したことにより、健康診断による感染拡大防止することができた。	学校教育課	児童教職員健康管理事業
66	保育対策総合支援事業費補助金	1,781,124	800,000	公設公営保育所・こども園における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品を購入する	園内における新型コロナウイルス感染拡大防止(施設内感染ゼロ)	—	【市立こども園】 ・加湿空気清浄機整備：7台(弥栄のみ2台)及び壁掛け扇風機整備：6台(各1台/園)【かぶと山除く】 ・その他【飛沫防止透明パーティション購入等】 【市立保育所】 ・サーモグラフィカメラ4台配備【市立保育所全4施設】942千円 ・サーキュレーター1台配備【市立宇川保育所】22千円	保育室への加湿空気清浄機及び壁掛け扇風機整備、サーキュレーター設置等により、児童及び職員の新型コロナウイルス感染症予防対策を行うとともに、安心・安全な保育等を実現することができた。	子ども未来課	保育所管理運営事業、認定こども園保育利用管理運営事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値) に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
67	保育対策総合支援事業費補助金	1,472,360	700,000	公設こども園における新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生物品(検診医用及び園内使用分)を購入する	園内における新型コロナウイルス感染拡大防止(施設内感染ゼロ)	—	・感染症対策衛生物品購入(ハンドソープ、アルコール消毒液、アルコール拭き紙、除菌バスター(電動ガンスプレー)、非接触式赤外線温度計 他) ・健診用衛生用品購入:(大人用ビニール手袋、マスク 他)	各種衛生物品の購入により、園内の感染症対策を行い、児童及び職員の新規新型コロナウイルス感染予防及び感染拡大防止を図ることができた。	子ども未来課	認定こども園保育利用管理運営事業
68	保育対策総合支援事業費補助金	432,494	200,000	公設保育所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生物品(検診医用及び園内使用分)を購入する	園内における新型コロナウイルス感染拡大防止(施設内感染ゼロ)	—	・感染予防対策消耗品(マスク、手指消毒液、ハンドソープ、ビニール手袋、再生ペーパータオル、飛沫防止パネル、除菌ガンスプレー等)購入【市立保育所全4施設】	各種感染対策消耗品購入・活用することにより、安全な保育環境等を実現することができた。	子ども未来課	保育所管理運営事業
69	公共交通支援事業	7,172,000	7,100,000	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少等により、経営に甚大な影響を受けている鉄道運行会社に対して沿線自治体で協調し支援を行う	鉄道運行の維持	鉄道運行の維持	新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収入の減少等への支援 京丹後市負担額:7,172千円	○新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収入の減少に伴い経営に甚大な影響を受けているWILLER TRAINS(株)に対して沿線自治体で協調して支援することで、移動手段の確保、安定的な移動サービスの維持を図った。	政策企画課	京都丹後鉄道利用促進対策事業
70	こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	27,000,000	26,997,000	コロナ禍において、妊娠や出産に不安を抱える妊産婦の心理的、経済的負担の軽減を図る	出生者数:330人	給付対象者数 273人	令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に出生した新生児(予定日を含む)に対して1人100千円の給付金を支給 100,000円×273人=27,300,000円	○コロナ禍で出産を迎えた世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。	健康推進課	こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業
71	ユネスコ世界ジオパーク推進事業	117,000	100,000	コロナ禍での域内観光消費を喚起することを目的に、兵庫県香美町と京丹後市の間で、住民同士の相互交流を促進するための補助制度を創設する	京丹後市民宿泊分:350人	京丹後市民宿泊分:39人	コロナ禍での、ユネスコ世界ジオパーク山陰海岸ジオパークの域内観光消費喚起を目的としたマイクロツアーを、パイロット事業として、9月~11月の期間で、香美町への市民向け旅行支援を実施した。 実績として11組39人の支援となった。	○香美町との相互交流事業であり、両市町が繁忙期である冬季を除いた期間で実施しているため、8月と10月に広報は実施したが、利用者が伸び悩んだ。 ○あわせて、コロナ禍であったことと、ユネスコ世界ジオパーク山陰海岸ジオパークの構成6市町での事業化が、旅行意欲の向上に繋がるものと考えられる。	観光振興課	11組39人 世界ジオパーク推進事業
72	原油価格・物価高騰対策事業①	104,259,000	104,259,000	コロナ禍において急激な原油価格・物価高騰の影響を受け、経費負担の上昇と適切な価格転嫁が難しい状況にある中、原油価格等高騰の激変緩和措置として給付金を支給し、市内事業者等の負担軽減と経営の安定化を図る	補助金給付件数: 【福祉関連】75件 【その他事業者】4,400件	補助金給付件数: 【福祉関係】93件 【その他事業者】1,320件	○市内に所在する事業所等を有する者(農林漁業者含む)の事業の用に供する光熱費(電気、ガス、ガソリン、経由、灯油、重油及び混合油)の負担軽減を図るため給付金を支給した。 【福祉関連】 交付件数:93件 給付金額合計:10,780千円 【その他事業者】 交付件数:1,320件 給付金額合計:93,479千円	○急激な原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を、広く支援することができた。	商工振興課	原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業
73	原油価格・物価高騰対策事業②	24,909,000	24,909,000	コロナ禍における急激な肥料価格高騰による農業者の負担軽減及び事業継続支援として給付金を支給する	予算執行率(申請率):47%	予算執行率(申請率):100%	○肥料費の急激な高騰を受けた農業者の支援を行った。 ・支給件数:546件	○国・府の肥料価格高騰対策と協調しながら、原価高騰により厳しい経営環境におかれている農業者を支援し、農業経営の影響緩和につなげることができた。	農業振興課	農林水産業緊急支援事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値)に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
74	原油価格・物価高騰対策事業③	44,154,000	44,154,000	コロナ禍において急激な燃料油の高騰や資材不足、資材の高騰化の影響を受け、厳しい経営状況を強いられている市内の機械金属事業者に対し、製造工程で必要となる工具類の購入に係る費用の一部を支援する	補助金交付事業所数：180事業所	補助金交付事業所数：103件	○市内の機械金属事業者に対し、製造工程で必要となる工具類の購入に係る費用の一部を支援した。 交付件数：103件 給付金額合計：44,154千円	○資材高騰が進み、価格転嫁が困難な機械金属業者、プラスチック製造業者に対し、製造工程で必要となる工具類の購入に係る費用の一部を支援することで負担軽減を図ることができた。	商工振興課	商工業緊急支援事業
75	原油価格・物価高騰対策事業④(国のR3補正予算分)	15,750,000	15,700,000	コロナ禍において物価高騰に直面する市民の生活支援のため、京丹後デジタルポイントシステムの買物支援ポイントを発行するとともに、ICカードを導入し、デジタルポイントを利用しやすい環境を整備する	カード発行枚数：23,000枚 買物支援ポイント付与：27,500千円	買物支援ポイント利用額：15,801千円	○デジタルポイントカード(ICカード)を各世帯に配付する際に、加盟店で利用できる買物支援ポイントを市民1人につき500Pを付与した。 ポイント付与額：26,280千円 ポイント利用額：15,801千円	○京丹後デジタルポイントシステムにより買物支援ポイントを発行し、物価高騰に直面する市民の生活支援を図ることができた。	商工振興課	地域消費喚起事業
76	原油価格・物価高騰対策事業④	25,266,358	25,265,000	コロナ禍において物価高騰に直面する市民の生活支援のため、京丹後デジタルポイントシステムの買物支援ポイントを発行するとともに、ICカードを導入し、デジタルポイントを利用しやすい環境を整備する	カード発行枚数：23,000枚 買物支援ポイント付与：27,500千円	カード発行枚数：23,748枚	○デジタルポイントカード(ICカード)を、各世帯に1枚と希望者に対して発行し、あわせて、全ての加盟店でカードが利用できるよう店頭用端末を購入し、加盟店へ貸与した。 カード発行枚数：23,748枚 店頭用端末貸与台数：143台 事業費総額：40,757千円	○京丹後デジタルポイントシステムで利用できるICカードとカードを読み取るための店頭用端末を導入し、デジタルポイントを利用しやすい環境を整備することで、物価高騰に直面する市民の生活支援を図ることができた。	商工振興課	地域消費喚起事業
77	原油価格・物価高騰対策事業⑤	30,674,045	29,499,000	新型コロナウイルス感染症の影響で給食に係る食材費が高騰する中、子育て世代の給食費負担を軽減するため、小中学校に補助金を交付する	学校給食費の保護者負担軽減を行う学校数：小学校17校、中学校6校	小学校17校、中学校6校に給食費の負担軽減	新型コロナウイルス感染症の影響により給食に係る食材費が高騰する中、子育て世代の給食費負担を軽減するため、保護者負担額を200円に統一し、食材費の差額を小学校17校、中学校6校に補助金を交付し、給食費の負担軽減を講じた。	給食に係る食材費が高騰する中、保護者負担額を軽減でき、適切な栄養バランスや量を保った学校給食を提供できた。	学校教育課	小学校給食管理運営事業
78	海水浴場感染対策事業②	19,811,498	19,800,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光業の回復に向け、ガイドラインに沿って安全安心な海水浴場の開設及び開設しない海水浴場周辺の環境保持のための取組を支援する	ガイドラインに沿って感染症対策を講じた上で開設された海水浴場：14箇所	開設された海水浴場：14箇所	①海水浴場(15箇所)の感染症対策に必要な物品等の配布 ・感染対策グッズ(フェイスシールド、マスク、ゴム手袋、手指消毒液等)・海水浴場注意喚起看板(4枚×15カ所) ②ガイドラインに沿って海水浴場を開設する開設者(14箇所、18連絡所)に対し、駐車場啓発係員・場内点検員の配置に係る経費の10分の10を助成【10,258,000円】 ③開設しない海水浴場(1箇所)のパトロール係員配置に係る経費の10分の10を助成【67,000円】 ④ガイドラインに沿って海水浴場を開設する開設者(14箇所)に対し、連絡員の配置に係る経費(コロナ対策に係る拡大分3/4→4/4)を助成【11,038,000円】 合計 21,363,000円	○感染対策グッズ(フェイスシールド、マスク、ゴム手袋、手指消毒液等)の購入により、海水浴場での感染症対策を強化することができた。 ○感染症対策に取り組む海水浴場に対し、十分な助成をすることができた。	観光振興課	海水浴場連絡員配置等支援事業
79	保育所感染症対策事業	686,400	600,000	公立保育所における新型コロナウイルス感染症対策のため、高性能エアコンを整備し、換気しやすい環境づくりに資する	エアコンの更新：公立保育所2施設	エアコンの更新：公立保育所2施設	網野町内2保育所エアコン更新工事：687千円【市立島津保育所、たちばな保育所】	2施設とも経年劣化により故障した保育室のエアコンを更新し、新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながらか安心・安全な保育空間を確保することができた。	子ども未来課	保育所施設管理事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値)に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
80	抗原定性検査キット購入支援経費	5,231,618	5,200,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市民の薬局における抗原定性検査キットの購入を支援する	検査キット購入数：6,300個	6,081個	市内協力店で販売している検査キットの購入金額の1/2を助成 (検査キット販売額の1/2を協力店へ委託料として支払い) ・協力店：14薬局 ・期間：令和4年12月1日～令和5年2月28日 ・販売数：6,081個 ・販売人数：3,278人(対象者の約12%) ・支援額(委託料)：5,092,270円	○抗原定性検査キットの購入費用を助成することで、新型コロナウイルス感染症のセルフチェックを促し、より確実な医療機関の受診につなげ、感染拡大防止を図った。 ○新規陽性者等の外来医療の負担を軽減し、医療提供体制の逼迫を回避することにつなげた。	新型コロナウイルス対策室	感染症予防対策事業
81	物価高騰対策買物支援ポイント事業	31,892,660	31,891,000	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する生活支援として、京丹後デジタルポイントシステムを活用し、全市民を対象に買物支援ポイントを発行する	物価高騰対策買物支援ポイント付与金額：53,000千円	物価高騰対策買物支援ポイント付利用額：29,874千円	○各世帯に発行した京丹後デジタルポイントカードに、市民1人につき1,000Pを付与した。 ポイント付与額：51,920千円 ポイント利用額：29,874千円 印刷費等其他事業費：2,106千円	○コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する生活支援を図ることができた。	商工振興課	地域消費喚起事業
82	妊娠出産子育て支援交付金	26,670,378	4,458,000	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じる伴走支援体制の拡充を図るとともに、出産・子育て応援給付金を支給する	出生届出者：293人 妊娠届出者：168人				健康推進課 人事課	出産・子育て応援給付金支給事業
83	京都丹後鉄道原油価格高騰対策事業	4,855,000	4,855,000	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、原油価格高騰が更なる重荷となり厳しい状況が続いている鉄道運行事業者に対し、燃料費等の一部を沿線市町が協調して支援する	鉄道運行の維持	鉄道運行の維持	原油価格高騰による軽油及び電力の単価高騰に伴う増加分に対して支援 京丹後市負担額：4,855千円	○原油価格高騰に伴い経営に甚大な影響を受けているWILLER TRAINS(株)に対して沿線自治体で協調して支援することで、移動手段の確保、安定的な移動サービスの維持を図った。	政策企画課	京都丹後鉄道利用促進対策事業
84	避難所等通信環境整備事業	3,963,520	3,900,000	避難所における通信環境を整備することで、コロナ禍においても非対面での迅速な情報共有を可能とし、避難所内での感染拡大防止を図る	モバイルWi-Fiルーター端末(14台)、タブレット端末(67台)の購入	モバイルWi-Fiルーター端末(14台)、タブレット端末(67台)の購入	タブレット端末購入経費 3,655,520円 ・タブレット端末 51,480円×67台=3,449,160円 ・タブレットケース 3,080円×67台=206,360円 モバイルWi-Fiルーター端末購入経費 331,650円 ・端末代 20,350円×14台=284,900円 ・初期設定 46,750円	○タブレット端末、モバイルWi-Fiルーターを購入し、災害時における情報通信環境を整備することで感染症対策を図ることができた。	総務課	災害対策一般経費
85	エネルギー価格高騰対策支援事業	83,138,000	83,138,000	コロナ禍において急激な原油価格・物価高騰の影響を受け、経費負担の上昇と適切な価格転嫁が難しい状況にある中、原油価格等高騰の激変緩和措置として給付金を支給し、市内事業者等の負担軽減と経営の安定化を図る	補助金給付件数：【福祉関連】75件数 【その他事業者】4,400件	補助金給付件数【福祉関】83件【その他事業者】1,096件	○市内に所在する事業所等を有する者(農林漁業者含む)の事業の用に供する光熱費(電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油及び混合油)の負担軽減を図るため給付金を支給した。 【福祉関連】 交付件数：83件 給付金額合計：8,939千円 【その他事業者】 交付件数：1,096件 給付金額合計：74,199千円	○急激な原油価格・物価高騰の影響を受けた市内事業者等の負担軽減と経営の安定化を図ることができた。	商工振興課	原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業
86	地域消費喚起事業①	57,303,463	57,302,000	消費喚起を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の経営を支援するとともに、物価高騰等に直面する生活者を支援するため、市内登録店舗で使用できるクーポン券を発行する	市民が登録店舗でクーポン券を利用した分に対する店舗への補助金：54,000千円	市民が登録店舗でクーポン券を利用した分に対する店舗への補助金：48,295千円	○市内の登録店舗で利用できるクーポン券(一人あたり500円分×2枚)を配付した。 利用期間：令和4年7月1日～9月30日 登録店舗数：556店 配付枚数：104,852枚(52,426千円分) 利用枚数：96,590枚(48,295千円分)	○新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少している市内の商店等で使用できるクーポン券を配付することで、市民の購買意欲の向上、生活の支援及び地域経済の活性化に資することができた。	商工振興課	地域消費喚起事業

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	事業概要	成果目標	成果目標(数値)に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
87	地域消費喚起事業②	15,000,000	15,000,000	消費喚起を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の経営を支援するとともに、物価高騰等に直面する生活者を支援するため、デジタル買い物ポイントシステムを活用したプレミアムポイントを発行する	市民が登録店舗でプレミアムポイントを利用した分に対する店舗への補助金：50,000千円	市民が登録店舗でプレミアムポイントを利用した分に対する店舗への補助金：15,040千円	○京丹後デジタルポイントの加盟店で購入金額に応じて発行される通常ポイントの10倍のポイントを発行した。 ポイント発行額：18,659千円 ポイント利用額：15,040千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の経営を支援するとともに、物価高騰に直面する市民の生活支援を図ることができた。	商工振興課	地域消費喚起事業